
みずほ経済・金融ウィークリー

2021.11.8

みずほリサーチ&テクノロジーズ

先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界の新規感染者数は欧州を中心に再拡大。一方、日本の感染者数は低位安定。今後、人出の増加が続けば、11月下旬にも日本で感染が再拡大する可能性
- FOMCではテーパリング開始を決定。パウエルFRB議長は利上げ観測を一蹴しつつ、高インフレリスクを警戒。米国雇用統計では人手不足で賃金は高めの上昇。9月のユーロ圏生産者物価(前年比+16%)は、エネルギー価格の高騰が続き、引き続き上昇。10月の中国製造業PMIIは前月より低下。原材料高や電力供給問題等により、2カ月連続での節目割れ
- 日本では10月の消費が増加。先行きもサービスを中心に冬場に向け緩やかに増加する見込み。政府は11月中旬に家計支援等の経済対策を取りまとめる方針
- 米長期金利は、主要国の中央銀行が利上げに慎重な姿勢を示したことを背景に、1.4%台まで低下。米国株式市場は、景気回復期待もあり、主要株価指数が最高値を更新

【今週の注目点】

- 米国の10月CPIでは、コアインフレ率が再加速する見込み。インフレ加速による消費者マインドへの影響も要注目。日本の10月景気ウォッチャー調査では、緊急事態宣言の解除を受けたサービス業の回復を背景に、景況感が持ち直す見込み

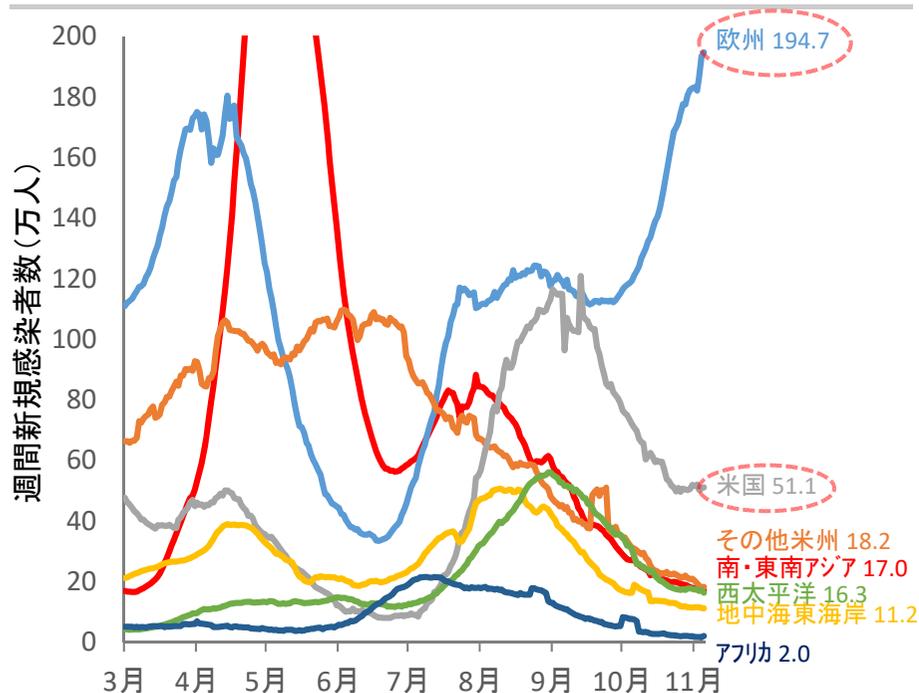
《目次》

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P 3
ワクチン接種動向	P 8
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P 10
欧州	P 14
中国・アジア・新興国	P 16
日本	P 20
＜金融市場＞	P 22
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P 24

世界の感染動向: 欧州の感染再拡大が継続

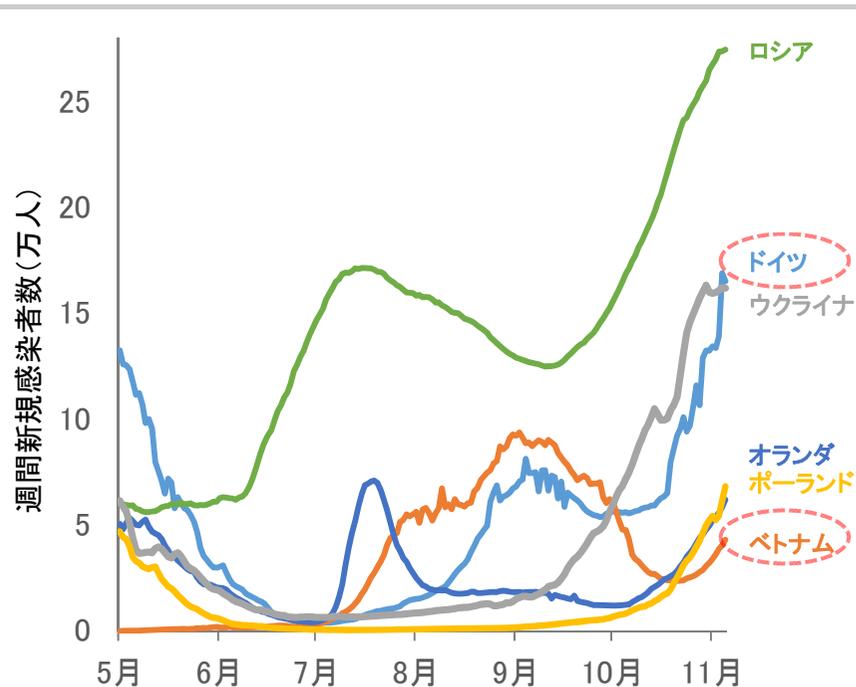
- 世界の累積感染者は11/8朝時点集計で2億4,983万人
- 世界の週間新規感染者数は311万人(前週:302万人)と増加基調継続
 - 感染再拡大の背景は各国で区々。①そもそもワクチン接種率が低い(ロシア、東欧)、②未接種の若年層を中心に拡大(ドイツ、フランス)、③モビリティの再拡大(韓国、シンガポール)、④新しい変異株の影響も(英国)

世界の週間新規感染者数



(注) 11/7時点集計値(直近データは11/5)。地域区分はWHO基準
 (出所) Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

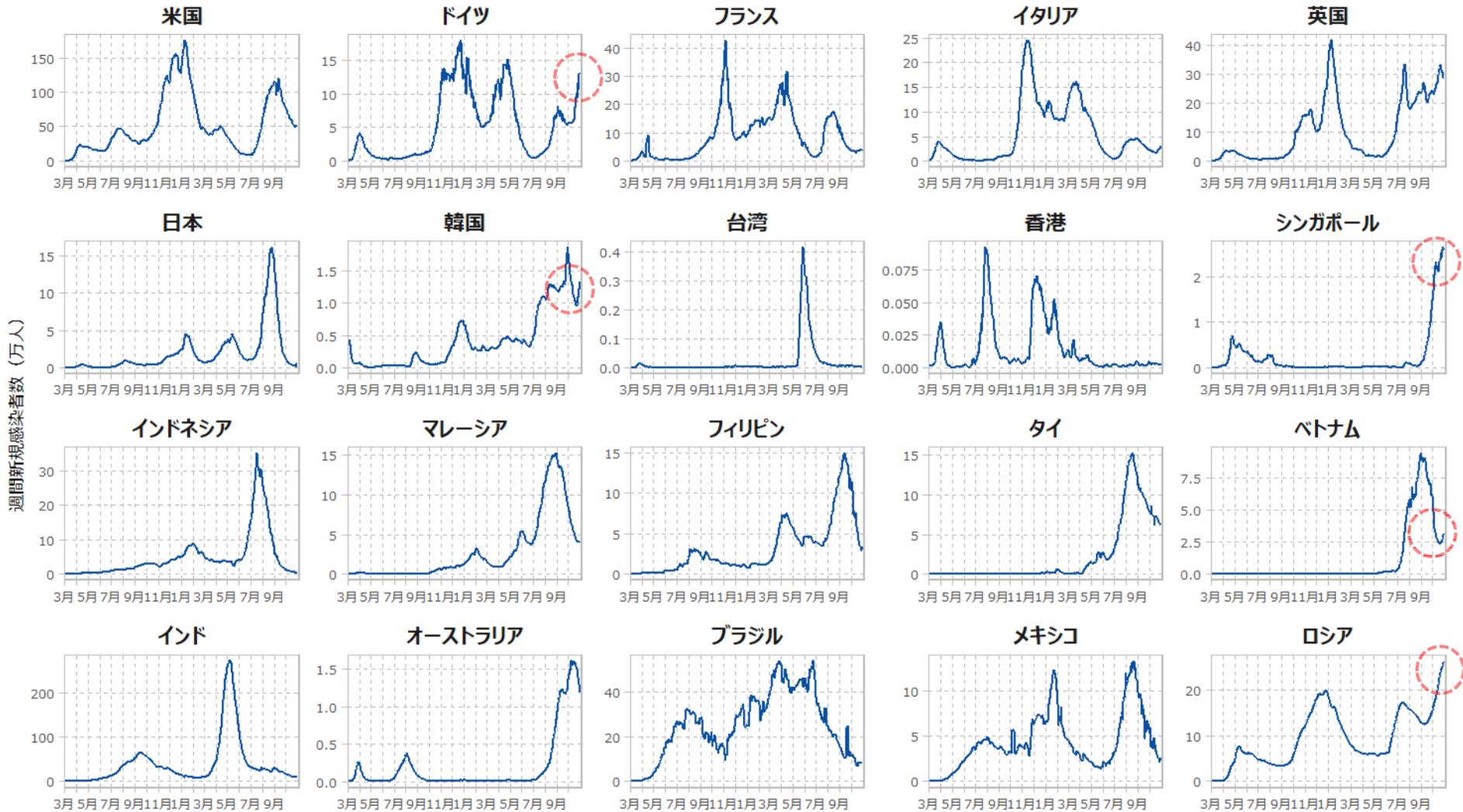
足元の感染増加幅が大きい国の週間新規感染者数



(注) 11/7時点集計値(直近データは11/5)
 (出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向:ロシアやドイツで感染増加継続。アジアでは韓国等で再拡大

主要国の週間新規感染者数

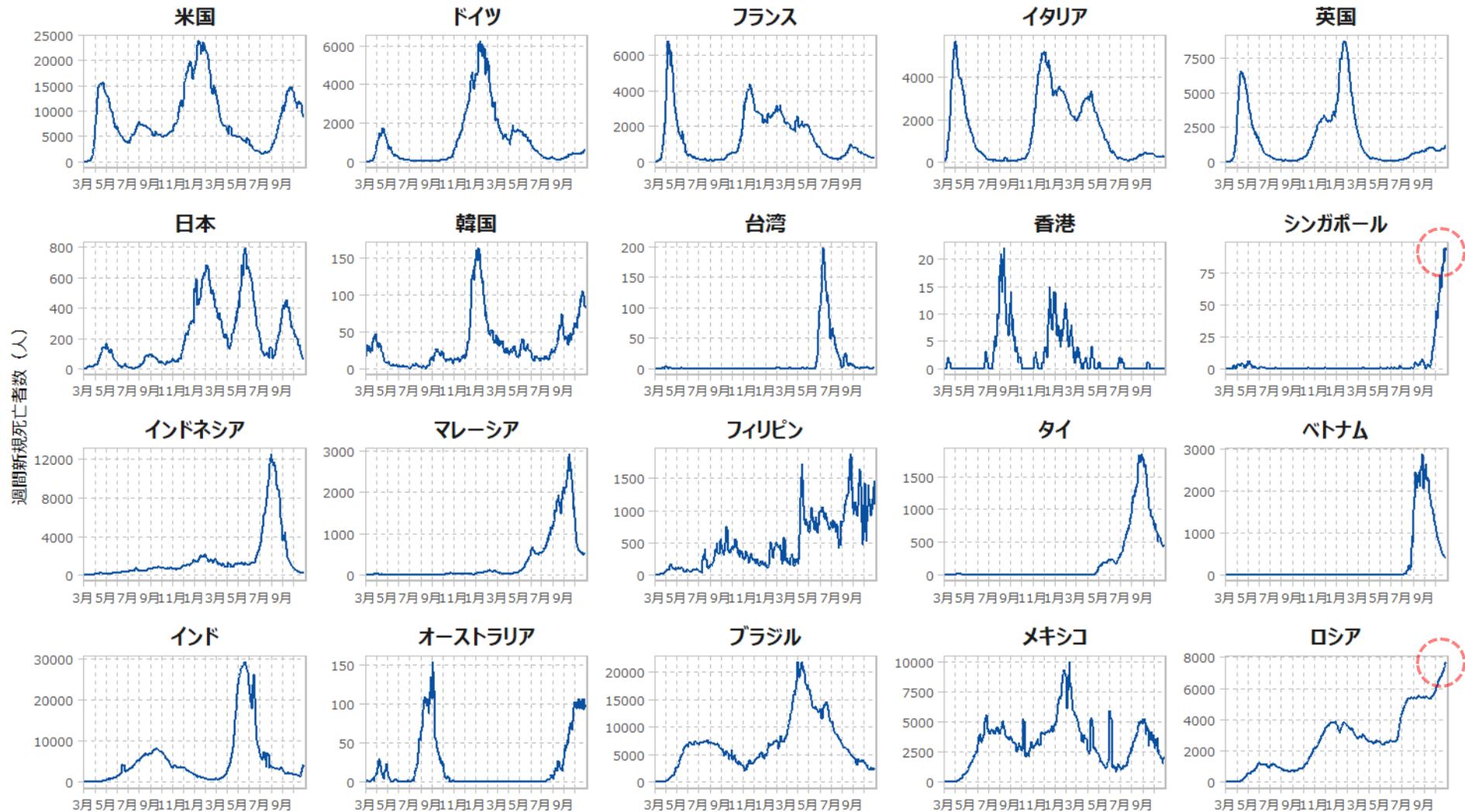


(注) 11/4時点集計値(直近データは11/2)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向:ロシアの死亡者数が一段と増加

主要国の週間新規死亡者数



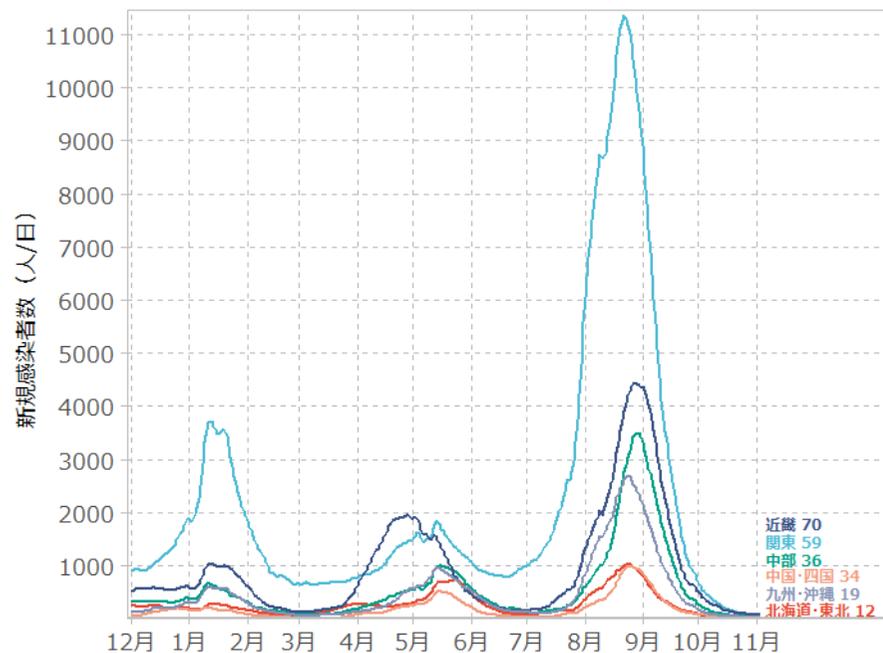
(注) 11/4時点集計値(直近データは11/2)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：感染者数は低位安定。東京の人出は10月後半に大きく回復

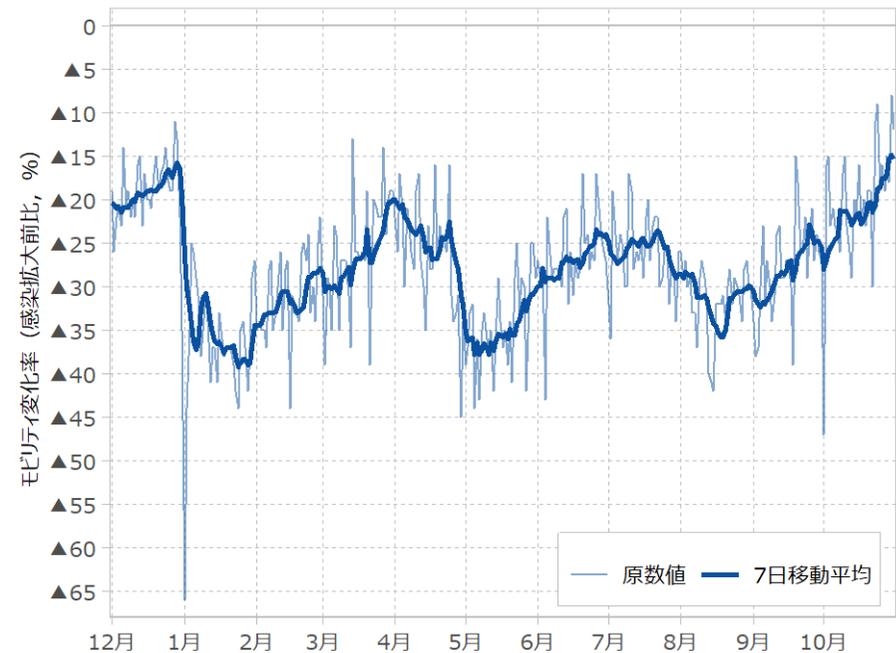
- 日本の感染者数は全国的に低位安定。明確に再拡大に転じた地域は確認できず
- 東京の小売・娯楽モビリティは回復。昨年末のピークを上回る水準に
 - 10月後半に大きく回復し、月末にはコロナ禍前対比▲15%に(半月間で+5%Pt上昇)。このペースで回復が続けば、11月中旬にも東京の感染再拡大の目安になる同▲10%前後に到達する見込み
 - 感染再拡大を見極める最初のチェックポイントは11月下旬

地域別の新規感染者数(7日平均)



(注) 11/4時点集計値(直近データは11/3)
 (出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

東京の小売・娯楽モビリティ

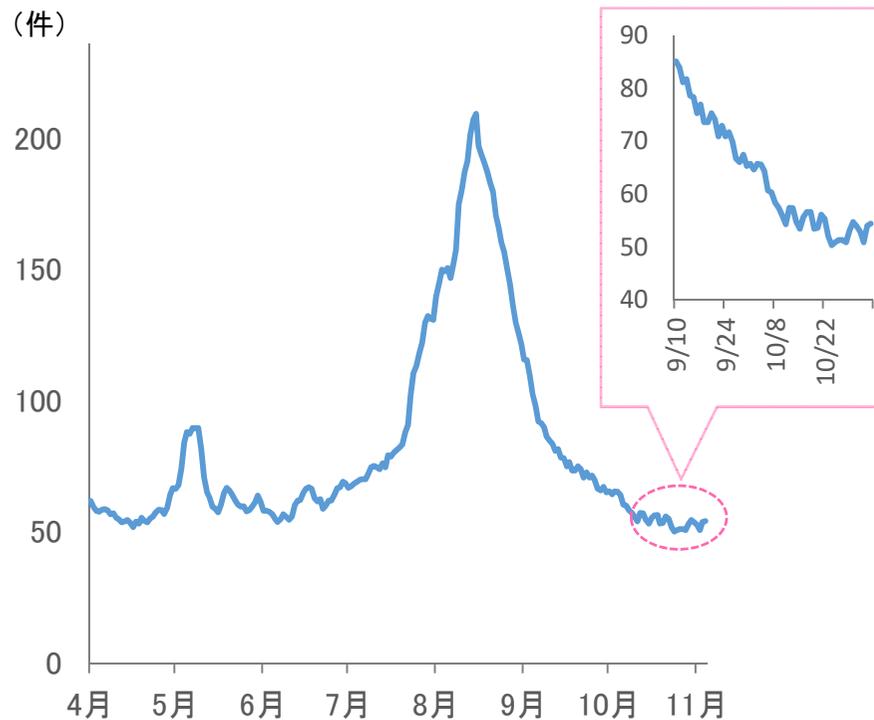


(注) 11/2更新版(直近データは10/31)
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:新規感染の先行指数は横ばい圏の推移。再拡大の兆候はみられず

- 新規感染者数の先行指標とされる東京発熱等相談件数は横ばい推移
 - 新規感染者数の減少が今後下げ止まることを示唆。一方で発症が疑われるケースが増加する兆しはみられず
- 陽性率も0.4%と過去最低水準にとどまっており、現時点で感染拡大の兆候は確認できず

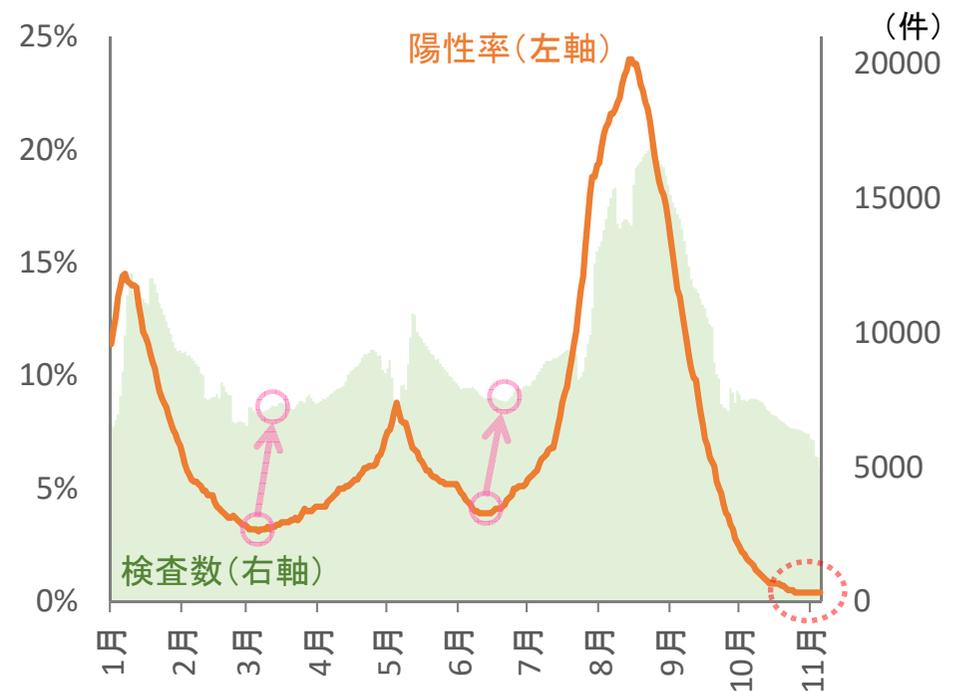
東京都発熱等相談件数(7日平均)



(注)11/7時点集計値(直近データは11/5)

(出所)東京都新型コロナウイルス感染症サイトより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

発症日ベースの新規感染者数



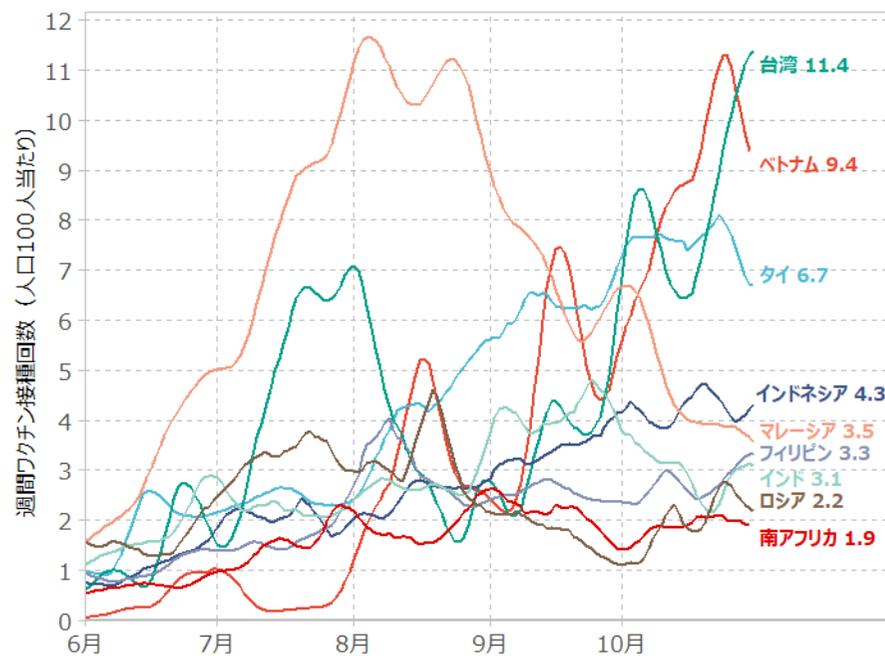
(注)11/7時点集計値(直近データは11/5)

(出所)東京都新型コロナウイルス感染症サイトより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界のワクチン接種動向：新興国のワクチン二極化が継続

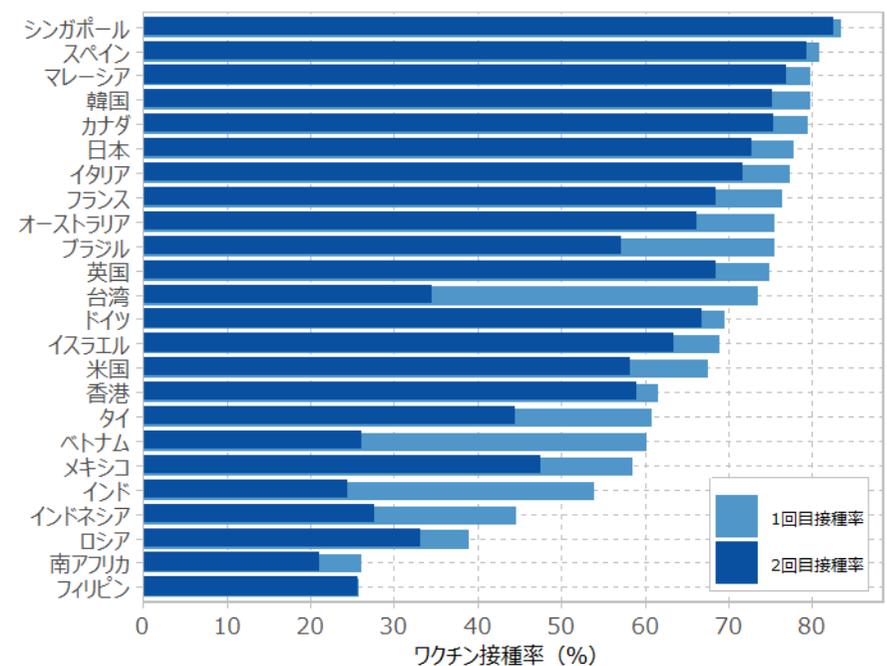
- 新興国のワクチン接種状況は接種ペース・普及率双方で二極化継続
 - 人口100人当たり週間接種回数をみると、台湾(11.4回)、ベトナム(9.4回)、タイ(6.7回)が堅調な接種ペースを維持。台湾は1回目普及率が70%超と英国並みの水準に
 - サプライチェーンの観点から注目されるベトナムは、1回目普及率が60%に到達
 - ロシア、フィリピン、南アフリカの接種ペースは引き続き低迷。普及率は1・2回目ともに20~30%台と遅れ目立つ

国別の人口100人当たり週間ワクチン接種回数



(注)11/4時点集計値(直近データは11/2)
 (出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要国のワクチン1・2回目接種率(全人口対比)

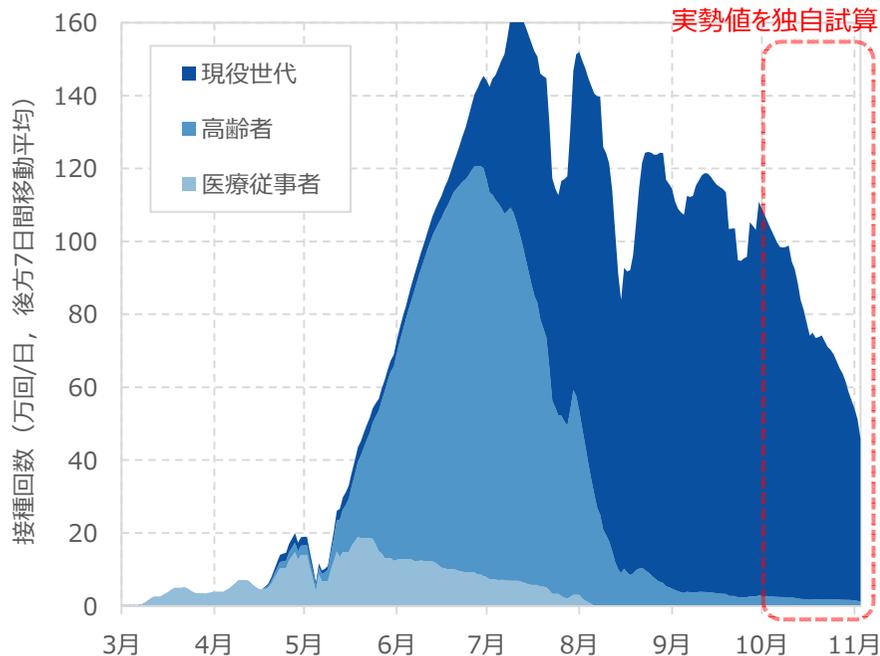


(注)11/4時点集計値(直近データは11/2)
 (出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:若年層のワクチン接種が着実に進展

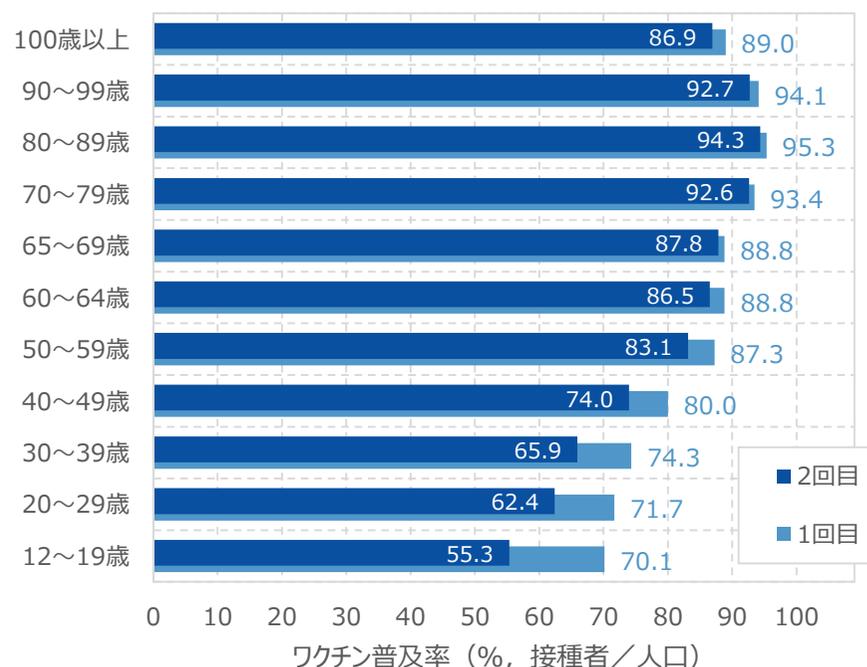
- 全国のワクチン接種ペースは、11月初に実勢ベースで1日当たり40～50万回に
- 年齢階級別では、12～19歳の2回目普及率が50%超過。若年層の接種も着実に進展
 - 12～19歳の1回目普及率は11/1時点で70%に到達。重症化率が高まる50歳台では1回目普及率が85%超に

日本のワクチン接種ペース(直近は実勢試算値)



(注) 高齢者と現役世代の直近3週間の値は、データ入力遅れの影響を考慮した実勢値を試算したものであり、今後変化する可能性に留意。職域接種は一部のみ含む
(出所) 首相官邸、政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

全国・年齢階級別のワクチン1・2回目普及率(11/1時点)



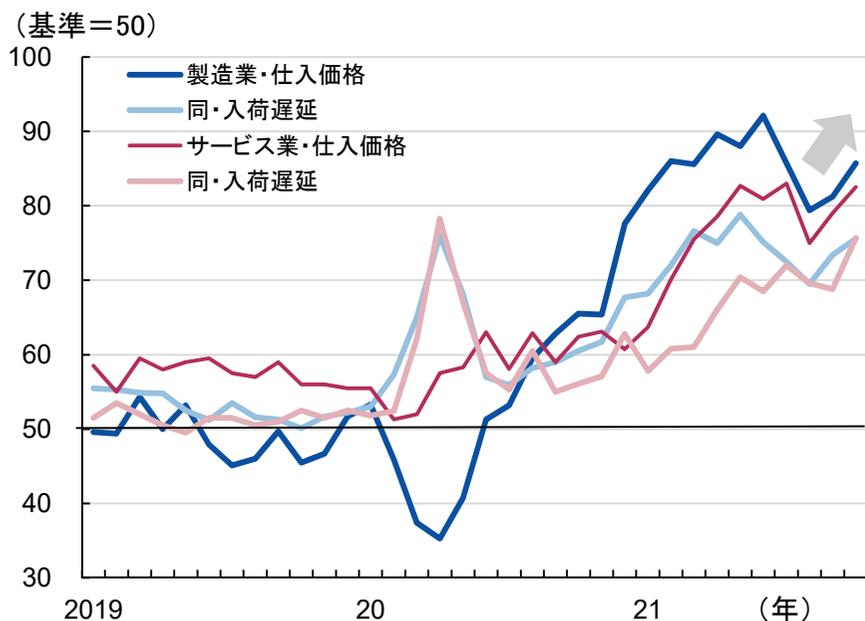
(注) データ入力遅れの影響を考慮していないため、今後遡及的に上方修正される可能性がある。職域接種のうち現時点でワクチン接種記録システム(VRS)に未入力の約1,000万回分は含まれていない。

(出所) 首相官邸より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：供給制約の解消は進まず。長期化を見越して対応を進める企業も

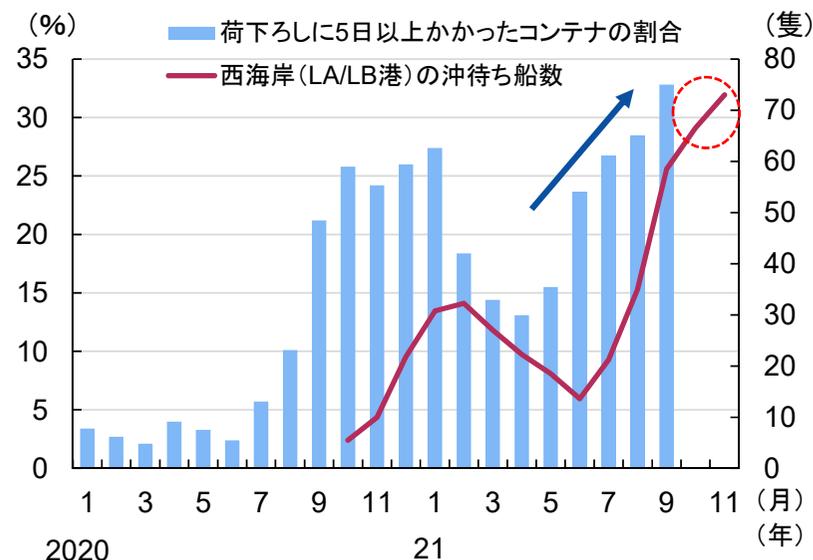
- 製造業、サービス業とも新規受注指数は60超で高水準を維持し、仕入価格指数・入荷遅延指数はやや悪化方向。深刻な部材・人手不足、および物流網の混乱が続くなか、企業は好調な需要をさばききれない状況
 - 部材のリードタイムは平均96日と、前月(9月：同92日)から長期化。荷下ろし待ちコンテナ・沖待ち船は増加継続
- 企業は引き続き供給制約の早期解消を慎重視。長期化を見越した自動化の推進等は制約緩和に繋がる可能性
 - 10月・連銀サーベイでは、企業の入荷遅延・仕入価格に関する見通し(6カ月先)の改善が進まず
 - KC連銀の特別調査によれば、対応策として自動化投資を進めたとの回答は7月調査対比で増加

ISM製造業・サービス業指数



(出所)米サプライマネジメント協会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

LA・LB港において荷下ろしのための待機日数が5日を超えたコンテナの割合と沖待ち船数



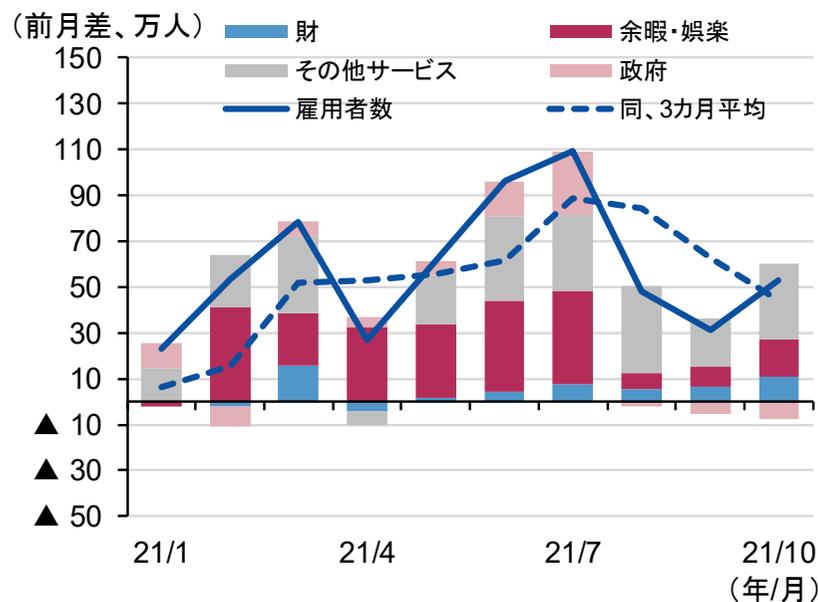
(注) 米西海岸のLos Angeles港とLong Beach港における輸入コンテナのうち、滞留時間が5日間を超えたコンテナの割合。なお、空コンテナは除く

(出所) Los Angeles港湾局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：雇用は堅調に拡大、労働供給の回復緩慢、人手不足で賃金は高め上昇

- 幅広い業種で雇用回復（10月：前月差+53.1万人、9月は上方修正：同+19.4万人→同+31.2万人）
 - 感染拡大一服により外食、宿泊、娯楽等の対面サービス雇用が持ち直し
 - 人手不足を背景に派遣雇用の増勢続く。機能不全の物流でも関連雇用が着実に増加（トラック輸送、倉庫等）
- 労働参加率は回復せず（61.6%で横ばい）、失業率は4.6%に一段と低下（9月：4.8%）。タイトな労働需給が続き賃金の伸びは高め推移（前月比+0.4%）
 - 大量退職により55歳以上の労働参加率は底這い。25-54歳層では夏場以降、回復足踏み（子供の世話と推察）

業種別にみた雇用者数



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

業種別に見た民間時給

賃金の伸び：弱← ■ ■ →強

(前月比、%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
民間部門	0.7	0.5	0.4	0.4	0.4	0.6	0.4
建設	1.0	0.5	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4
製造	0.6	0.6	0.3	0.5	0.3	0.5	0.4
卸売	0.4	0.4	0.1	0.6	0.3	0.4	0.5
小売	0.9	0.9	0.5	0.0	0.3	0.8	▲ 0.8
運輸・倉庫	1.6	0.2	1.9	0.6	▲ 0.4	0.3	1.0
公益	0.5	0.5	0.1	0.5	0.6	0.2	▲ 0.1
情報	1.0	▲ 0.3	0.2	0.0	0.0	0.1	0.5
金融	0.1	0.7	0.1	0.0	▲ 0.2	0.5	0.7
専門・企業サービス	0.7	0.8	0.4	0.4	0.6	0.4	0.7
教育・医療	1.2	▲ 0.1	0.6	0.5	0.7	1.1	0.2
余暇・接客	1.4	1.2	2.0	0.9	1.1	0.4	1.0

(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：11月FOMCはテーパリング決定、議長は利上げ観測を一蹴しつつリスクに備え

- 声明文では初めて「パンデミックと経済活動再開に関連する需給不均衡」による高インフレ問題に言及。ワクチン接種の普及に加えて「サプライチェーン制約の緩和が、景気・雇用の拡大とインフレ低下に寄与する」との見通しを提示
 - 「高インフレが主にパンデミックによる不均衡と密接に関係しているという状況は変わらない」(記者会見)
- 「リスクは高インフレに傾いている」ほか、コロナ禍によって労働市場が変質し、最大雇用に関する従来¹の知見が通用しないリスクにも警戒している模様(「2020年2月の雇用情勢＝最大雇用」ではない可能性、利上げ前倒しリスク)

11月FOMCの論点

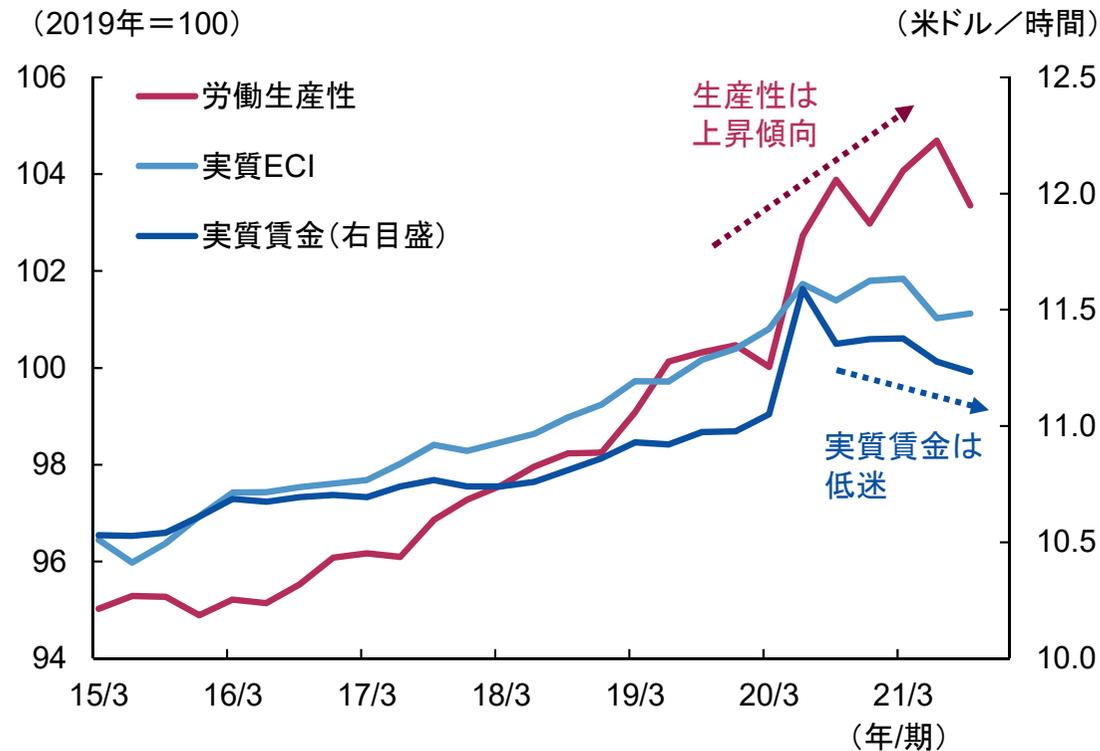
論点	記者会見
供給制約・インフレの見通し	<ul style="list-style-type: none"> ● 供給制約・品不足は来年に入っても続き、高インフレも同様。パンデミックが収まれば、ボトルネックは消え、雇用が再拡大、インフレ率は低下。タイミングは極めて不確実だが、来年の第2もしくは第3四半期にはインフレ率は低下しよう ● インフレは労働市場のひっ迫ではなくボトルネックや品不足で発生。伝統的なインフレと失業のトレードオフではない
利上げ条件	<ul style="list-style-type: none"> ● FOMCの判断だがインフレ基準をすでに満たしている可能性はある ● (最大雇用条件について) 昨年²の進展とそのペースが続くとすれば、来年後半に基準を満たしている可能性はある ● 低インフレ下で得られた最大雇用に関する従来¹の知見が通用するのか謙虚になる必要
賃金・物価スパイラル	<ul style="list-style-type: none"> ● 賃金上昇率はかなり強いが、実質賃金の伸びはマイナスからゼロに近づいたところ。賃金物価スパイラルの証拠は見当たらない
リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ● 資産購入を加速するあるいは減速することの両方に備えている ● 高インフレが持続し、長期インフレ期待への脅威とリスクに備える必要がある。様々なあり得るシナリオに対処できるようにしておく

(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：雇用コストは急伸も、生産性は高い伸び。賃金物価スパイラルには至らず

- 7～9月期の雇用コスト指数(ECI)は急伸も、実質で見た賃金コストは低迷
- 労働生産性は上昇傾向にあり、「足元の賃金上昇に関して賃金物価スパイラルにつながる証拠はない」(パウエル議長FOMC記者会見)

労働生産性と実質でみた賃金コスト

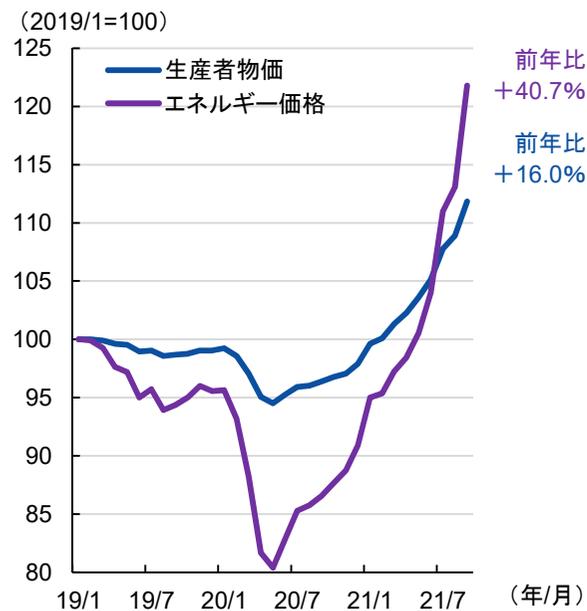


(出所) 米労働統計局、米商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：エネルギー価格は引き続き高騰。政府支援等が消費者への転嫁を抑制

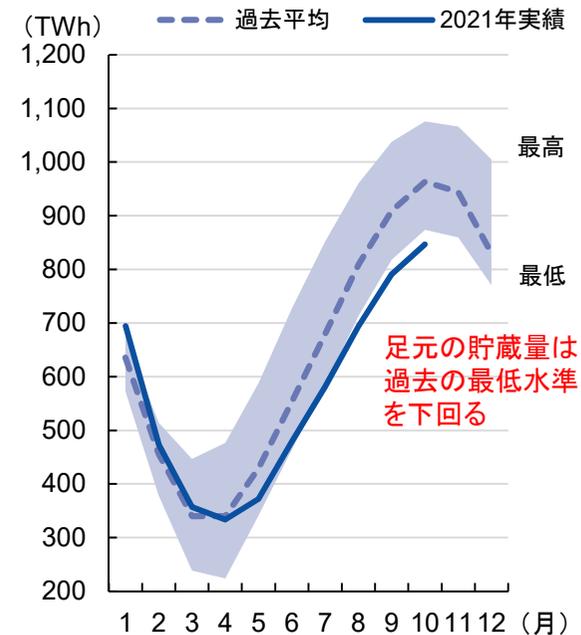
- 9月のユーロ圏生産者物価(PPI)は前年比+16.0%と前月(同+13.4%)から伸びが拡大。欧州天然ガスの高騰を受けてエネルギー価格が高騰(9月同+40.7%、同寄与度+10.7%Pt)したことが背景に
 - EU域内のガス貯蔵量は過去対比最低水準であり、年内はエネルギー価格の高止まりが継続する公算
 - 電気料金の構成比をみると、南欧でエネルギー価格の上昇が電気料金の上昇につながりやすい構造
- エネルギー価格は2022年4月頃に落ち着くと予想。消費者への価格転嫁を抑制するため、スペインでは電気料金の減税等を実施、フランスでも減税等を予定しており、PPIの上昇に比べるとCPIの上昇は緩やかに留まる見込み

ユーロ圏：生産者物価(PPI)



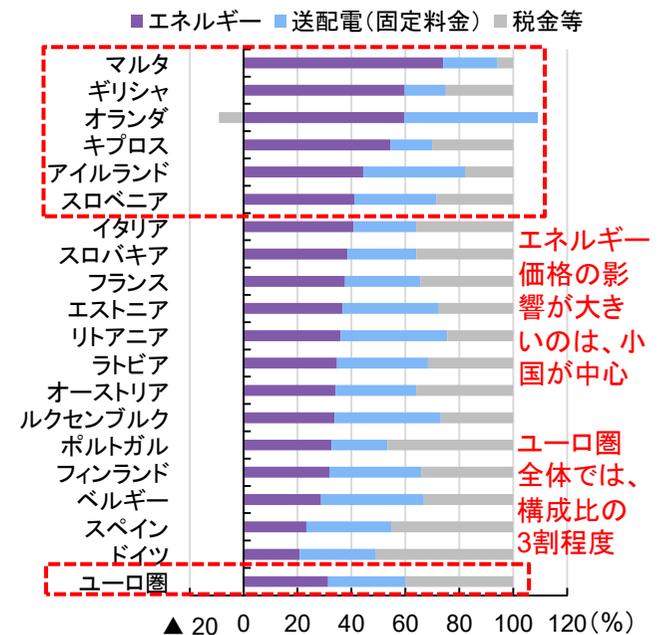
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

EU+英国：域内のガス貯蔵量



(注) 月中平均。過去平均、最高、最低は2015~2019年の間
(出所) AGSI+より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：小売電気料金の構成比

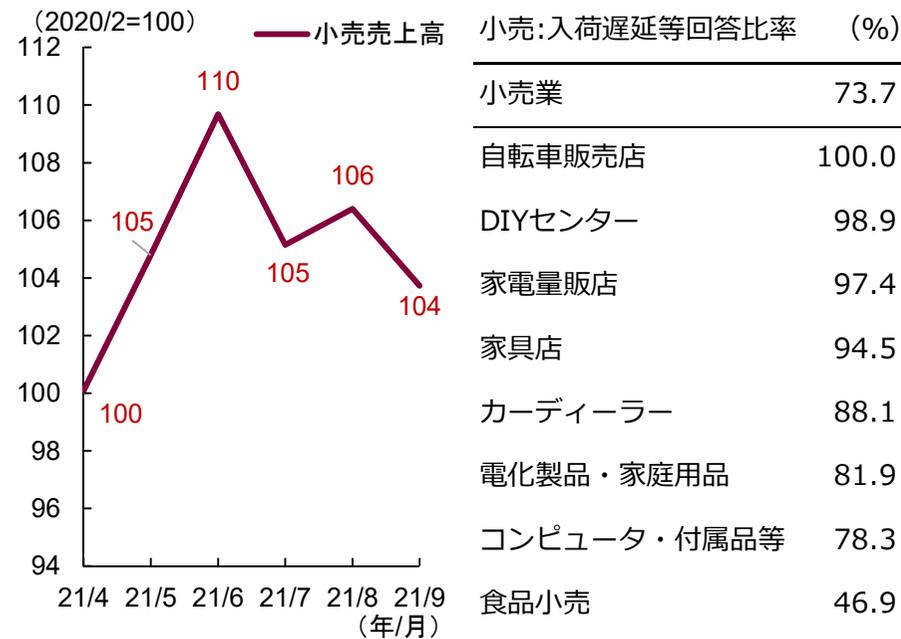


(注) 構成比は2020年
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：消費回復は一服。感染拡大や供給制約から横ばい圏で推移する見込み

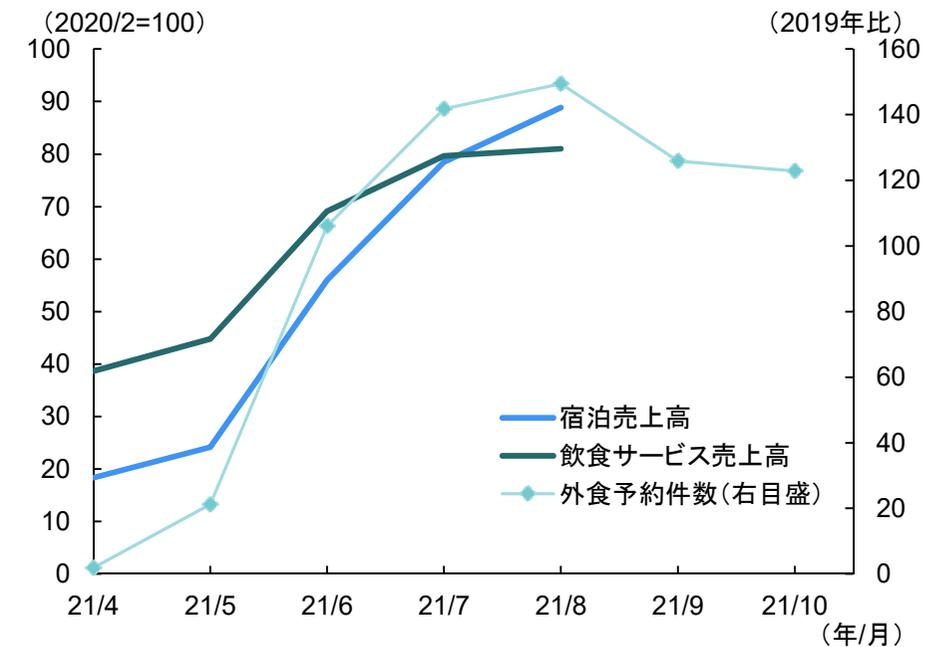
- 9月のドイツ実質小売売上高(自動車除く)は前月比▲2.5%と減少。供給制約が下押し
 - Ifoの9月調査では、ドイツ小売業のうち73.7%の企業が商品の入荷に問題が生じていると回答。自動車に加え、家電や電化製品でも品不足が顕在化
- 冬場の感染拡大や供給制約の継続から消費は横ばい圏での推移が続く見込み
 - ドイツの外出予約件数は2カ月連続で鈍化。先行きの飲食サービス消費の伸び悩みを示唆

ドイツ：実質小売売上高と入荷遅延等回答企業割合



(注) 小売売上高は自動車を除く
 (出所) ドイツ連邦統計局、Ifoより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドイツ：実質サービス売上高と外出予約件数

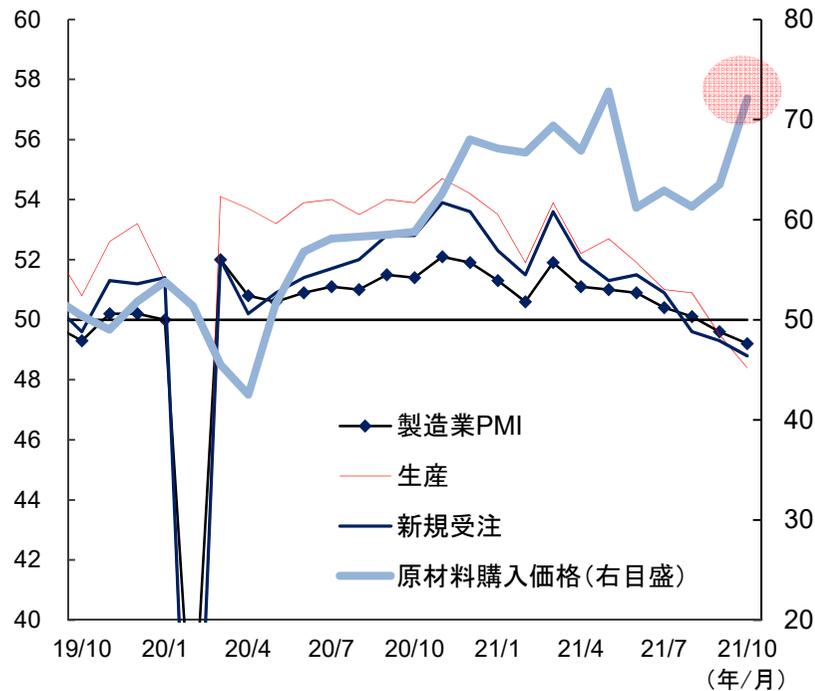


(出所) ドイツ連邦統計局、OpenTableより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：電力問題等が景況感を下押しも、政府主導の対策が徐々に効果

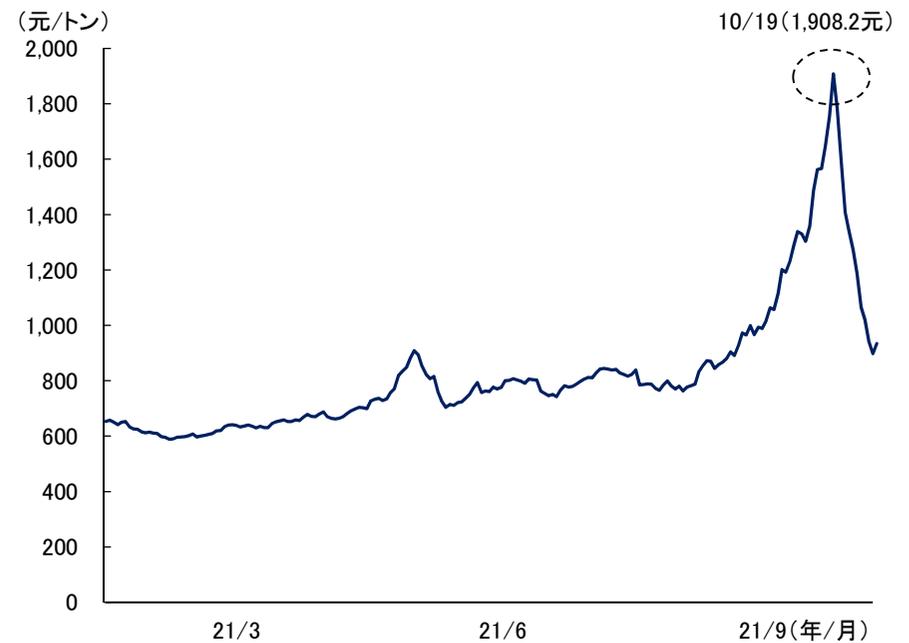
- 10月の製造業PMIは49.2と、前月(49.6)より低下。2カ月連続での節目割れ
 - 商品価格をはじめとする原材料価格の高止まりや、電力等の供給制限が需給ともに下押しする状況は変わらず
 - 上昇した原材料価格については、石油・石炭、化学、金属分野が主な要因(石炭は後述の通り足元で下落)
- 電力問題や商品高の一因である石炭価格の高騰に対して、政府は石炭の増産指示や投機抑制等の対応を実施
 - 一時、年初の3倍を上回る水準となった国内先物価格は、政府対策を受け(PMI調査期間後の)10月下旬に急落
 - 政府は供給サイドのボトルネック解消へ本腰を入れており、年末にかけて景況感の悪化に歯止めがかかる見込み

製造業PMI(国家统计局版)



(出所) 国家统计局、CEIC Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

一般炭の国内先物価格



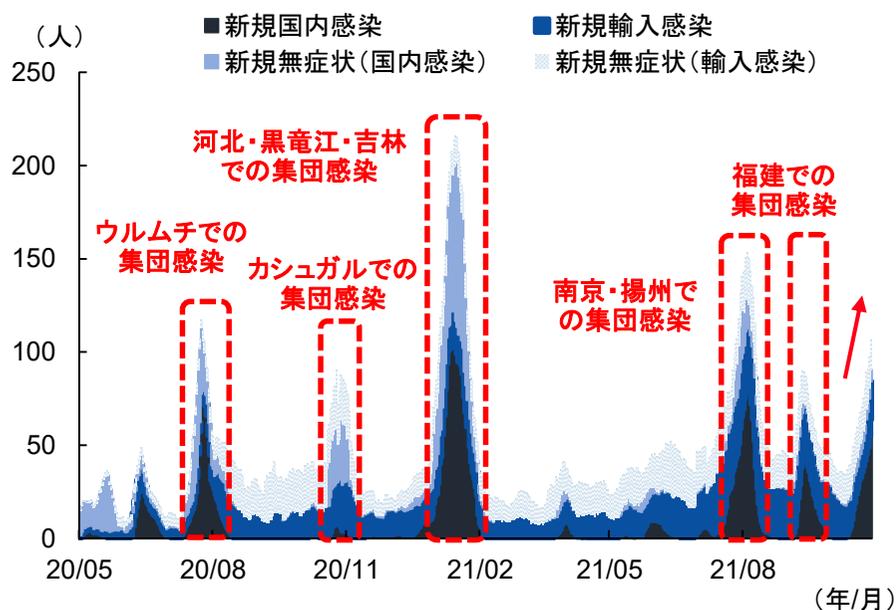
(注) 先物1カ月限

(出所) 鄭州商品取引所より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国:コロナ感染者が3カ月ぶりに100名超え。黒龍江で輸入症例から感染拡大

- 輸入症例を含む感染者数は3カ月ぶりに100名超え
 - 団体旅行者の集団感染に端を発したコロナ感染は、10/30時点で内モンゴル、甘肅、北京等14の省に拡大
 - 黒龍江省黒河市では10/27以降、輸入症例から感染が拡大(同市の感染者は11/2までの累計で140名)
- 北京市では11/8～11に中国共産党の重要会議(6中全会)が開催されることから、厳戒態勢が一段と強化
 - 市中心部のホテルでの結婚披露宴の開催を禁止。会議やフォーラムの開催にも制限
- ワクチン接種回数は累計で22.8億回を超えており、一部地域で3～11歳の子どもへの接種が開始されている

中国全土の新規感染者数



(注)後方7日間移動平均値。直近は2021年11月3日
 (出所)国家衛生健康委員会、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国各省の国内新規感染者数

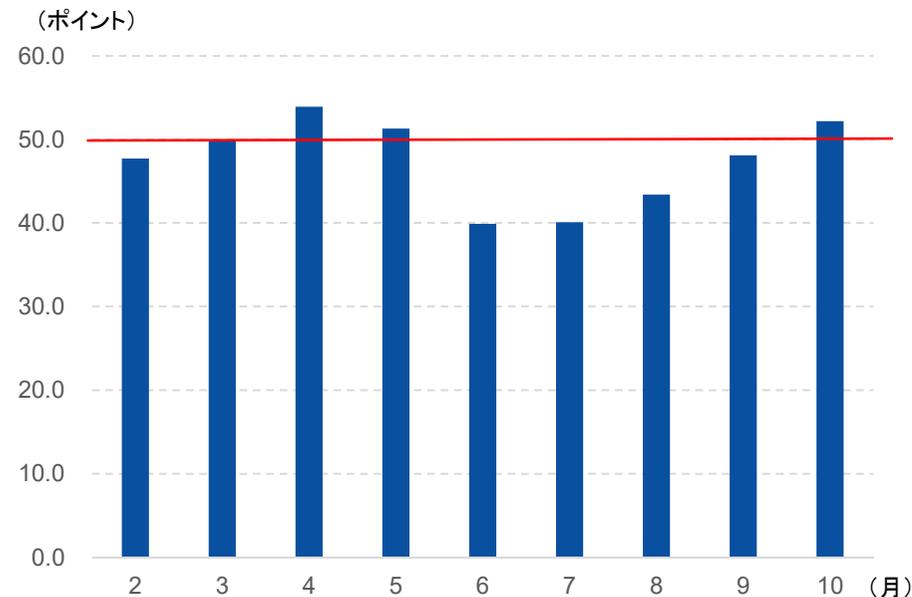
	10/16-24	10/25-11/2		10/16-24	10/25-11/2
北京市	16	30	湖北省	2	4
天津市	2	3	湖南省	5	0
河北省	3	31	広東省	12	19
山西省	0	0	広西省	10	14
内モンゴル	70	123	海南省	0	0
遼寧省	3	2	重慶市	0	5
吉林省	0	0	四川省	6	7
黒龍江省	2	144	貴州省	6	5
上海市	39	40	雲南省	20	15
江蘇省	0	0	チベット	0	0
浙江省	9	31	陝西省	18	0
安徽省	0	0	甘肅省	47	82
福建省	4	10	青海省	1	10
江西省	0	6	寧夏	17	19
山東省	9	20	新疆	0	0
河南省	3	6			

(出所)各省衛生健康委員会、Windより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：マレーシアとベトナムのPMIが改善、タイは外国人客の受け入れを再開

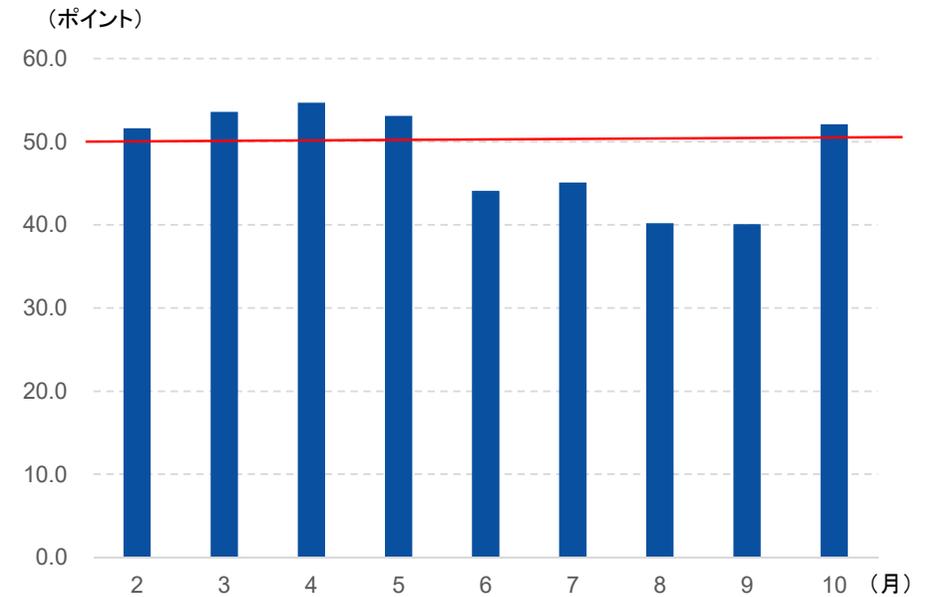
- 日本の自動車メーカーの東南アジア発での供給制約は、間もなく改善される見込み
 - マレーシアでは、10月に入り移動規制が緩和されたことでPMIが回復
 - ベトナムでも、10月に入り移動規制が緩和されたことでPMIが回復
- タイでは、11月初からワクチン接種者を対象に、隔離期間なしでの海外からの観光客の受け入れを再開
 - 日本を含む63カ国・地域からの2回ワクチン接種済・保険金5万ドルの医療保険加入の渡航者を対象に、隔離期間を免除
 - コロナ禍前の年間4,000万人前後が、2021年は1～9月で8万6千人まで激減した外国人客の再開に舵を切る

マレーシアの製造業PMI(2021年)



(出所)IHS Markitより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ベトナムの製造業PMI(2021年)

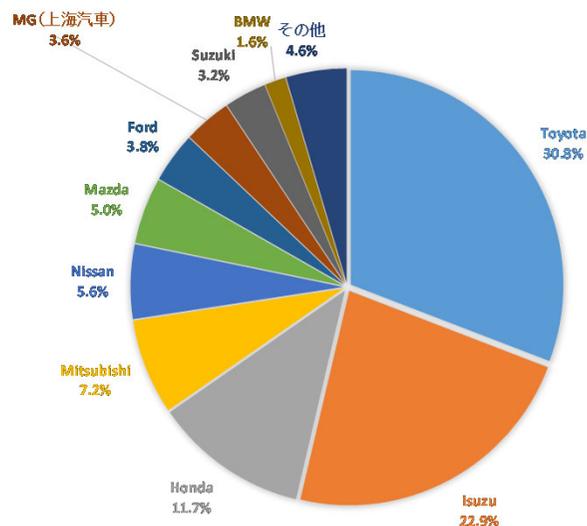


(出所)IHS Markitより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア:アジアの自動車大国タイはEVシフトを打ち出すが、先行呼応は中国勢

- タイは、GDPの約10%を自動車産業が占めるとされるアジアのデトロイト、そこに中国EVの参画計画が続く
 - 2030年までに乗用車(ピックアップトラック含む)販売台数の50%、生産台数の30%をEV・FCVにする目標を打ち出す。充電インフラなどは不十分な状況が続くと見込まれるもガソリンよりも低下な燃料代(維持費)は魅力
- EVで積極的な動きをみせているのは中国勢、台湾の鴻海精密(ホンハイ)もタイ石油公社とEV生産を表明するなど、タイ政府が目論むEV産業振興に先行して呼応
 - 中国勢による販売(中国ASEANのFTAを利用)が始まっているが、タイ国内のEVのシェアはまだ0.5%程度
 - 中国勢は現地生産の早期開始を表明し、台湾の巨大EMSもまた計画を発表。シェアの8割超を握る日系は当面HV・PHV強化という現実的な方針を採るが、その間隙を中国、台湾勢が突いてくることを警戒

タイの乗用車販売ブランド別シェア(2020年)



(注)乗用車にはピックアップトラックを含む
(出所)CEIC Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国・台湾勢のタイにおけるEV生産計画

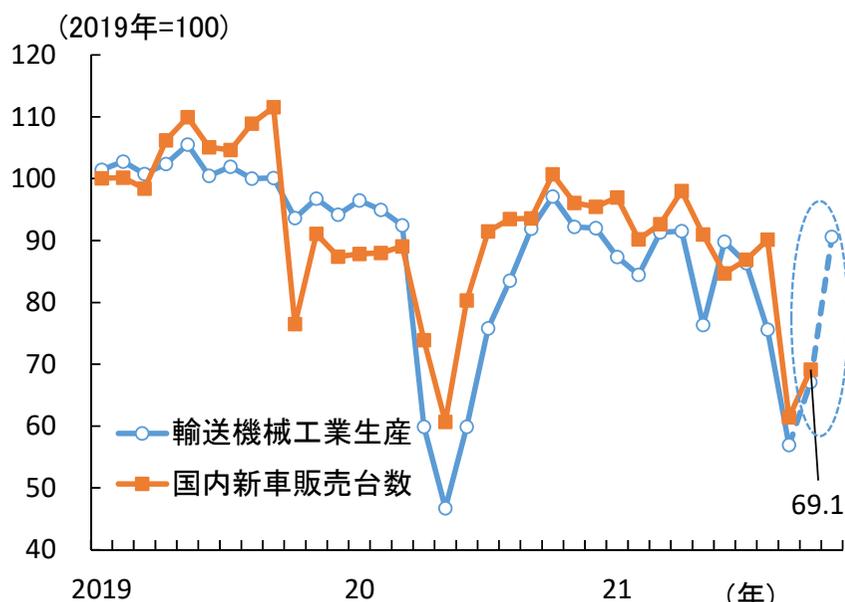
メーカー	生産計画
上海汽車(中)	タイ財閥CPと 2022年に現地生産を計画
長城汽車(中)	2023年に現地生産を計画
重慶汽車(中)	時期未定も現地生産を計画
鴻海精密(台)	タイ石油公社と 2023年に現地生産を計画

(出所)各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：足元の消費は増加。先行きも緩やかに回復する見込み

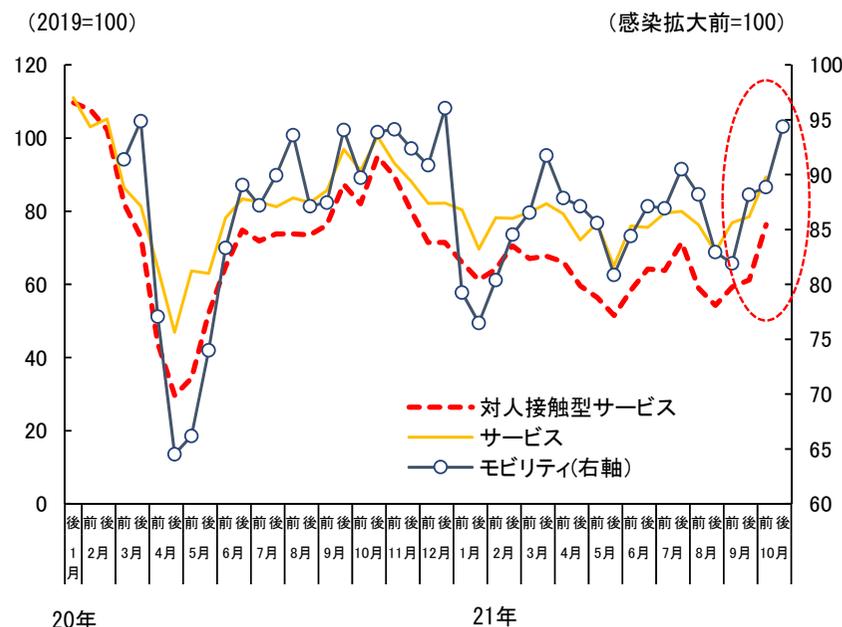
- 新車販売は足元増加。先行きは東南アジアの経済再開に伴う減産幅の縮小により、需給がやや緩和する見込み
 - 新車販売も9月を底に増加傾向で推移する見込み。一方で、半導体不足の影響が残存し、生産・販売に下押し圧力が加わるリスクは残存
- サービス消費は足元で回復。モビリティを鑑みれば10～12月期は緩やかな回復が継続する見込み
 - 対人接触型サービス消費は、制限緩和を受け増加。時短要請が解除された10月後半の小売り・娯楽モビリティはコロナ前対比で94%程度の水準まで回復。サービス消費は冬場に向け緩やかに増加する見込み

新車販売台数と輸送機械工業生産の推移



(注)国内新車販売台数は、乗用車(含む軽)ベース。みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値。輸送機械工業生産の10,11月は予測指数
 (出所)日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、経済産業省「鉱工業指数」「製造工業生産予測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

対人接触型サービス消費とモビリティの推移



(注)消費指数は、みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値。モビリティは小売・娯楽モビリティ
 (出所)JCB/ナウキャスト「JCB 消費 NOW」、Google LLC「Google COVID-19 Community Mobility Reports」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：経済対策を11月中旬にとりまとめる方針。追加歳出(真水)は30兆円程度か

- 政府は11月中旬に経済対策をとりまとめ、年内に2021年度補正予算を成立させる方針
 - 衆院選で自民党が単独で絶対安定多数を確保したことで、岸田首相・与党が掲げる政策を実施しやすい状況に
 - 現時点で追加歳出(真水)は30兆円程度の規模を予想。GDP押し上げ効果は公共投資を中心に+1%程度か
 - 家計向け現金給付(2兆円程度を想定)やGoToキャンペーン再開、企業向け給付などの資金繰り支援、公共投資(国土強靱化等)は10月改訂の見通しで織り込み済み。見通し対比での追加的な上振れは限定的と予想
 - 前年度予算未消化分の流用、前年度決算剰余金を考慮すれば追加国債発行額は15~20兆円程度か

想定される経済対策関連スケジュール

項目	内容
11月上旬	新しい資本主義実現会議が緊急提言をとりまとめ
11月中下旬	経済対策を閣議決定
12月中旬	与党税制改正大綱
12月下旬	2021年度補正予算が国会で成立 2022年度当初予算案を閣議決定
3月まで	2022年度当初予算が国会で成立
6月頃	骨太の方針・成長戦略を決定
7月	参院選

(出所)各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済対策で想定される主なメニュー

項目	措置内容
コロナ対応	第6波への備え。医療提供体制整備の自治体向け交付金積み増しなど
家計支援	<ul style="list-style-type: none"> ・非正規、子育て世帯などに対する現金給付(総額2兆円程度?)※公明党と要調整 ・マイナンバーカード保有者にポイント付与(1人3万円、総額3兆円程度?) ・GoToキャンペーン再開(ワクチン接種証明の活用)
企業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・持続化給付金並の給付措置 ・雇用調整助成金の特例措置の延長(来年3月まで) ・無利子無担保融資の延長(来年3月まで) ・半導体の国内生産支援
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・10兆円の大学ファンド(主に財投) ・防災・減災、国土強靱化 ・コロナ対応予備費(数兆円?)

(出所)各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場: 主要中銀の利上げ慎重姿勢から米長期金利は低下、株は最高値更新

- 米10年国債利回りは、パウエル議長の利上げ慎重姿勢や、英中銀の利上げ見送り等を受け低下。加えて、米10月雇用統計(11/5)は良好な結果となるも、利上げを急ぐ材料にはならないとの見方から、約1カ月ぶりの1.4%台まで低下
- ダウ平均は、良好な企業決算や主要中銀の利上げ慎重姿勢、雇用改善やコロナ飲み薬による景気回復期待を背景に最高値更新。日経平均株価は、衆院選での与党安定多数確保等を受け、29,000円台を回復
- ドル円相場は、主要中銀による利上げ慎重姿勢や、米雇用統計発表後の早期利上げ観測後退を受け、米長期金利が低下し、1ドル=113円台半ばまでドル安・円高に

主要マーケットの推移

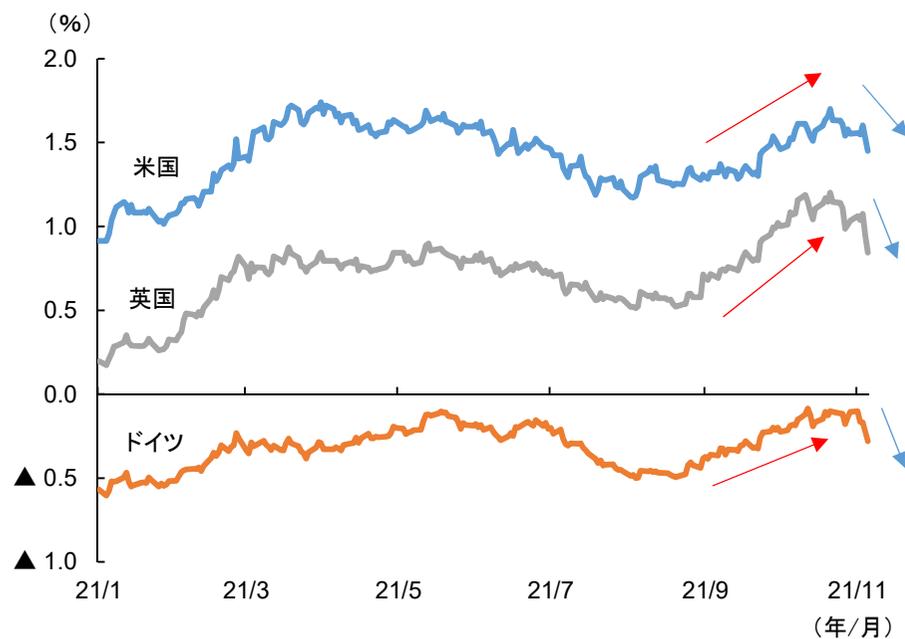


(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

債券市場: 主要中銀の利上げ慎重姿勢を受け、欧米の長期金利は低下

- 9月以降、インフレ懸念を背景に利上げ観測が高まり、欧米の長期金利は大幅に上昇。しかし、11月に入り主要中銀が利上げへの慎重姿勢を相次いで示したことから、利上げ観測が後退、欧米の長期金利は大幅に低下
 - Bloombergのエコノミスト調査では、約半数が英中銀の11月利上げを予想も、英中銀は利上げを見送り
- 先行きの米長期金利に関しては、インフレが高水準で推移するなか雇用・景気回復も進み、再び利上げ期待が高まることにより、上昇する見込み
 - パウエル議長が利上げへの慎重姿勢を示すも、市場は2022年中の利上げ織り込みを維持

欧米長期金利の推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要中銀高官の発言

パウエル FRB議長 (11/3)	<ul style="list-style-type: none"> ・(利上げについて)「われわれは辛抱強くなれると考えている。対応が必要な状況になれば、躊躇しない」 ・(現在は)「利上げに適した時期とは考えていない。労働市場の一段の回復を目にしたいからだ」 ・(テーパリングについて)「金利政策に関する直接のシグナルを示唆するものではない」
ラガルド ECB総裁 (11/3)	<p>「最近ではインフレの加速が見られるものの、中期的なインフレ見通しは引き続き抑制されていることから、(利上げに関する)3つの条件が来年に満たされる公算は非常に小さい」</p>
ベイリー BOE 総裁	<ul style="list-style-type: none"> ・「インフレ率を将来的に目標以下に押し下げる公算が大きいであろう規模の利上げ予想に対しては警告する」(11/4) ・「なぜ今利上げしなかったのかとの問いの答えは、私の見解では全て労働市場にある」(11/5) ・(利上げについて)「封印はしないと約束する」(11/5)

(出所) 報道等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
11/1(月)	中財新製造業PMI(10月)	50.6	50.0	50.0
	米製造業ISM指数(10月)	60.8	60.5	61.1
11/2(火)	日 日銀金融政策決定会合議事要旨(9/21・22分)			
11/3(水)	日 文化の日(日本休場)			
	中財新サービス業PMI(10月)	53.8	53.1	53.4
	米FOMC(2・3日)			
	米非製造業ISM指数(10月)	66.7	62.0	61.9
11/4(木)	馬 マレーシア金融政策決定会合 ・政策金利1.75%で据え置き			
	米 貿易収支(9月) 財・サ収支	▲809億 ^{ドル}	▲802億 ^{ドル}	↓R ▲728億 ^{ドル}
11/5(金)	日 英中銀金融政策委員会(3・4日) ・政策金利の0.1%で据え置き			
	日 実質消費支出[二人以上の全世帯](9月) 前年比	▲1.9%	▲3.5%	▲3.0%
11/7(日)	米 雇用統計(10月)			
	失業率	4.6%	4.7%	4.8%
	非農業部門雇用者数 前月差	+531千人	+450千人	↑R +312千人
	時間当たり賃金(全従業員ベース) 前月比	+0.4%	+0.4%	+0.6%
11/7(日)	中 貿易収支(10月) 米ドル	+845億 ^{ドル}	+640億 ^{ドル}	+668億 ^{ドル}
	輸出総額(10月) 前年比	+27.1%	+22.8%	+28.1%
	輸入総額(10月) 前年比	+20.6%	+26.2%	+17.6%

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回	
11/8(月)	日 景気動向指数(9月速報)	先行D I	N. A.	40.0%
		一致D I	N. A.	50.0%
		先行C I	99.8	101.3
		一致C I	87.9	91.3
	日銀金融政策決定会合における主な意見(10/27・28分)			
11/9(火)	日 国際収支(9月速報)	経常収支	1060.1億円	+16,656億円
		貿易収支	▲360.1億円	▲3,724億円
	日 景気ウォッチャー調査(10月)	現状判断D I	48.0	42.1
	米 生産者物価指数(10月)	前月比	+0.6%	+0.5%
		[食品・エネルギーを除く] 前月比	+0.5%	+0.2%
パウエルFRB議長挨拶(米連邦準備制度理事会)(8.9日)				
11/10(水)	日 マネーストック(10月速報)	M2 前年比	N. A.	+4.2%
		M3 前年比	N. A.	+3.8%
		広義流動性 前年比	N. A.	+5.0%
	中 消費者物価指数(10月)	前年比	+1.4%	+0.7%
	米 消費者物価指数(10月)	前月比	+0.6%	+0.4%
		[食品・エネルギーを除く] 前月比	+0.4%	+0.2%
泰 タイ金融政策決定会合				
11/11(木)	日 国内企業物価指数(10月)	前月比	+0.4%	+0.3%
		前年比	+6.9%	+6.3%
	米 ベテランズデー(祝日)			
比 フィリピン金融政策決定会合				
11/12(金)	米 ミシガン大消費者信頼感指数(11月速報)	72.5	71.7	

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(11・12月)

【11月のスケジュール】

国内			海外		
1	新車販売台数(10月), 10年利付国債入札	1	米	製造業 I S M 指数(10月)	
2	日銀金融政策決定会合議事要旨(9/21・22分)	2			
3	文化の日(日本休場)	3	米	FOMC(2・3日), 製造業新規受注(9月) 非製造業 I S M 指数(10月)	
4	10年物価連動国債入札	4	欧 米	英中銀金融政策委員会(3・4日) 貿易収支(9月), 労働生産性(7~9月暫定)	
5	家計調査(9月)	5	米	雇用統計(10月)	
6		6			
7		7			
8	日銀金融政策決定会合における主な意見(10/27・28分) 景気動向指数(9月速報)	8	米	3年国債入札	
9	景気ウォッチャー調査(10月) 国際収支(9月速報), 30年利付国債入札	9	米	P P I (10月), 10年国債入札	
10	マネーストック(10月速報)	10	米	C P I (10月), 連邦財政収支(10月) 30年国債入札	
11	企業物価指数(10月)	11	米	ベテランズデー(祝日)	
12		12	米	ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)	
13		13			
14		14			
15	設備稼働率(9月), GDP(7~9月期1次速報)	15	米	ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)	
16	第3次産業活動指数(9月), 5年利付国債入札	16	米	ネット対米証券投資(9月), 小売売上高(10月) 鉱工業生産・設備稼働率(10月)	
17	貿易統計(10月), 機械受注統計(9月)	17	米	住宅着工・許可件数(10月)	
18	20年利付国債入札	18	米	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	
19	消費者物価(10月全国)	19	米	景気先行指数(10月)	
20		20			
21		21			
22		22	米	中古住宅販売件数(10月) 2年国債入札, 5年国債入札	
23	勤労感謝の日(日本休場)	23	米	7年国債入札	
24		24	米	ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) FOMC議事録(11/2・3分), GDP(7~9月期暫定) 個人所得・消費支出(10月), 企業収益(7~9月期暫定) 新築住宅販売件数(10月), 耐久財受注(10月) ifo景況感指数(11月)	
25		25	米	感謝祭(米国休場)	
26	消費者物価(11月都区部)	26			
27		27			
28		28			
29	商業動態統計(10月速報)	29			
30	鉱工業生産(10月速報), 労働力調査(10月) 住宅着工統計(10月), 2年利付国債入札	30	米	シカゴ P M I 指数(11月)	

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります

【12月のスケジュール】

国内			海外		
1	法人企業統計調査(7~9月期)	1	米	製造業 I S M 指数(11月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月) ペーダブック(地区連銀経済報告)	
2	消費動向調査(11月), 10年利付国債入札	2			
3		3	米	雇用統計(11月)	
4		4			
5		5			
6		6			
7	家計調査(10月), 景気動向指数(10月速報) 30年利付国債入札	7	米	貿易収支(10月), 労働生産性(7~9月期改訂) 3年国債入札	
8	GDP(7~9月期2次速報), 国際収支(10月速報) 景気ウォッチャー調査(11月)	8	米	10年国債入札	
9	マネーストック(11月速報), 5年利付国債入札 法人企業景気予測調査(10~12月期)	9	米	30年国債入札	
10	企業物価指数(11月)	10	米	ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) C P I (11月), 連邦財政収支(11月)	
11		11			
12		12			
13	日銀短報(12月調査), 機械受注統計(10月)	13			
14	設備稼働率(10月)	14	米	P P I (11月)	
15	第3次産業活動指数(10月)	15	米	ネット対米証券投資(10月) FOMC(14・15日), 小売売上高(11月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)	
16	貿易統計(11月) 20年利付国債入札	16	米 欧	鉱工業生産・設備稼働率(11月) 住宅着工・許可件数(11月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月) E C B 政策理事会, 英中銀金融政策委員会(15・16日)	
17	日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見	17	独	ifo景況感指数(12月)	
18		18			
19		19			
20	資金循環統計(7~9月期速報)	20			
21		21	米	経常収支(7~9月期), 景気先行指数(11月)	
22	日銀金融政策決定会合議事要旨(10/27・28分)	22	米	GDP(7~9月期確定)	
23		23	米	ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報) 個人所得・消費支出(11月) 新築住宅販売件数(11月), 耐久財受注(11月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)	
24	消費者物価(11月全国), 住宅着工統計(11月)	24	米	クリスマス代休(米国休場)	
25		25			
26		26			
27	日銀金融政策決定会合における主な意見(12/16・17分) 商業動態統計(11月速報), 2年利付国債入札	27	米	2年国債入札	
28	鉱工業生産(11月速報), 労働力調査(11月)	28	米	5年国債入札	
29		29	米	7年国債入札	
30		30			
31		31	米	シカゴ P M I 指数(12月)	

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(1~3月)

	1月	2月	3月
日本	5 新車販売台数(12月)	1 労働力調査(12月)	2 法人企業統計調査(10~12月期)
	消費動向調査(12月)	7 景気動向指数(12月速報)	4 労働力調査(1月)
	5 10年利付国債入札	8 家計調査(12月)	8 国際収支(1月速報)
	7 家計調査(11月)	国際収支(12月速報)	景気ウォッチャー調査(2月)
	消費者物価(12月都区部)	景気ウォッチャー調査(1月)	9 GDP(10~12月期2次速報)
	7 30年利付国債入札	9 マネーストック(1月速報)	マネーストック(2月速報)
	11 景気動向指数(11月速報)	10 企業物価指数(1月)	10 企業物価指数(2月)
	12 景気ウォッチャー調査(12月)	15 設備稼働率(12月)	11 家計調査(1月)
	国際収支(11月速報)	GDP(10~12月期1次速報)	法人企業景気予測調査(1~3月期)
	12 5年利付国債入札	16 第3次産業活動指数(12月)	16 設備稼働率(1月)
	13 マネーストック(12月速報)	17 貿易統計(1月)	貿易統計(2月)
	14 企業物価指数(12月)	機械受注統計(12月)	17 資金循環統計(10~12月期速報)
	20年利付国債入札	18 消費者物価(1月全国)	機械受注統計(1月)
	17 機械受注統計(11月)	25 消費者物価(2月都区部)	18 消費者物価(2月全国)
	第3次産業活動指数(11月)	28 鉱工業生産(1月速報)	日銀金融政策決定会合(17・18日)
	18 設備稼働率(11月)	商業動態統計(1月速報)	日銀総裁定例記者会見
	日銀金融政策決定会合(17・18日)		第3次産業活動指数(1月)
	18 日銀総裁定例記者会見		25 消費者物価(3月都区部)
	18 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)		29 労働力調査(2月)
	20 貿易統計(12月)		30 商業動態統計(2月速報)
	21 消費者物価(12月全国)		31 鉱工業生産(2月速報)
	27 2年利付国債入札		
	28 消費者物価(1月都区部)		
	31 鉱工業生産(12月速報)		
	商業動態統計(12月速報)		
	消費動向調査(1月)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(1~3月)

	1月	2月	3月
米 国	5 FOMC議事録(12/14・15分)	8 貿易収支(12月)	8 貿易収支(1月)
	6 貿易収支(11月)	10 連邦財政収支(1月)	10 連邦財政収支(2月)
	11 3年国債入札	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)
	12 連邦財政収支(12月)	16 FOMC議事録(1/25・26分)	16 FOMC(15・16日)
	10年国債入札	鉱工業生産・設備稼働率(1月)	小売売上高(2月)
	13 30年国債入札	小売売上高(1月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(2月)
	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	17 住宅着工・許可件数(1月)	住宅着工・許可件数(2月)
	鉱工業生産・設備稼働率(12月)	18 中古住宅販売件数(1月)	18 中古住宅販売件数(2月)
	小売売上高(12月)	24 GDP(10~12月期暫定)	23 新築住宅販売件数(2月)
	19 住宅着工・許可件数(12月)	新築住宅販売件数(1月)	24 耐久財受注(2月)
	20 中古住宅販売件数(12月)	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)
	24 2年国債入札	個人所得・消費支出(1月)	29 経常収支(10~12月期)
	25 5年国債入札	耐久財受注(1月)	30 GDP(10~12月期確定)
	26 FOMC(25・26日)	28 シカゴPMI指数(2月)	企業収益(10~12月期)
新築住宅販売件数(12月)		31 シカゴPMI指数(3月)	
27 7年国債入札		個人所得・消費支出(2月)	
GDP(10~12月期速報)			
耐久財受注(12月)			
28 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)			
個人所得・消費支出(12月)			
31 シカゴPMI指数(1月)			
欧 州	20 ECB政策理事会	3 英中銀金融政策委員会(2・3日)	10 ECB政策理事会
			17 英中銀金融政策委員会(16・17日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	西川珠子 小野寺莉乃	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	山本武人 矢澤広崇	takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	金野雄五 田村優衣	yugo.konno@mizuho-ir.co.jp yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹 月岡直樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp naoki.tsukioka@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	酒向浩二 稲垣博史 越山祐資	koji.sako@mizuho-ir.co.jp hiroshi.inagaki@mizuho-ir.co.jp yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場	川本隆雄 坂本明日香	takao.kawamoto@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp
・資料全般	石角勉	tsutomu.ishikado@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、11月15日(月)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。